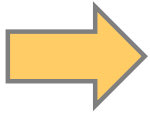


2025年度KPI（重要業績評価指標）達成状況

分野	2024年度KPI達成状況		
	KPI設定数	KPI達成数	達成率
基盤的保険者機能関係	6	4	67%
戦略的保険者機能関係	10	5	50%
組織・運営体制等の整備	1	1	100%



2025年度KPI達成状況		
KPI設定数	KPI達成数	達成率
9 ^(※)	6	67%
12 ^(※)	6	50%
1	1	100%

（※）2024年度から2025年度にかけてKPIの整理（追加6、廃止1）を実施したため、KPI設定数が異なります。

基盤的保険者機能関係

KPI項目	目標	結果	達成
① サービススタンダードの達成状況	100%	100%	達成
② サービススタンダードの平均所要日数	7日以内	5.76日	達成
③ 現金給付等の申請に係る窓口での受付率	5.6%以下	5.5%	達成
④ 被扶養者資格確認リストの提出率	87.0%以上	87.2%	達成
⑤ レセプト点検の査定率	0.274%以上	0.268%	未達成
⑥ 再審査レセプト1件あたりの査定額	13,522円以上	14,209円	達成
⑦ 現年度返納金債権の回収率	69.19%以上	67.15%	未達成
⑧ 過年度返納金債権の回収率	25.95%以上	18.21%	未達成
⑨ 保険者間調整による回収件数の割合	12.42%以上	19.29%	達成

戦略的保険者機能関係

KPI項目	目標	結果	達成
⑩ 生活習慣病予防健診実施率及び実施人数	57.7%以上 398,859人以上	55.9% 423,907人	未達成
⑪ 事業者健診データ取得率及び取得人数	13.8%以上 92,821人以上	13.6% 103,444人	未達成
⑫ 被扶養者の特定健診実施率及び実施人数	25.7%以上 41,936人以上	22.9% 41,798人	未達成
⑬ 被保険者の特定保健指導実施率	18.5%以上	17.6%	未達成
⑭ 被扶養者の特定保健指導実施率	22.1%以上	40.7%	達成
⑮ 未治療者の医療機関受診率	32.9%以上	33.6%	達成
⑯ 加入者の喫煙率	33.9%以下	34.7%	未達成
⑰ 健康宣言事業所数	3,520事業所以上	3,454事業所	未達成
⑱ ジェネリック医薬品使用割合	89.9%以上	91.1%	達成

戦略的保険者機能関係

KPI項目	目標	結果	達成
⑲ バイオシミラー使用促進事業を開始し、医療機関や関係者への働きかけを実施する	—	9機関訪問	達成
⑳ SNS（LINE公式アカウント）の運用	毎月発信	毎月2回発信	達成
㉑ 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合と委嘱事業所数	44.0%以上 8,909事業所	44.2% 9,541事業所	達成

組織・運営体制等の整備

KPI項目	目標	結果	達成
㉒ 一般競争入札に占める一者応札案件の割合	15%以下	6.5%	達成

全体総括

協会では、3本の柱（「基盤的保険者機能関係」、「戦略的保険者機能関係」、これらを支える「組織・運営体制の整備」）に沿った事業を展開。

【基盤的保険者機能関係】

- ・KPI設定の9項目中、6項目で目標達成。
- ・加入者サービスに直結する「サービススタンダードの達成状況」について、引き続き100%を達成。
- ・未達成項目（⑤レセプト点検の査定率、返納金債権回収額（⑦現年度及び⑧過年度））については、いずれも外的要因が大きく影響するものであるが、効果が確認できた取組（高点数レセプトの優先審査、保険者間調整の積極的活用）の更なる徹底を図るほか、新たな取組（他支部と連携したレセプト点検に関する勉強会の開催、調定（納付書発行）前の早期接触）により目標達成を目指す。

【戦略的保険者機能関係】

- ・KPI設定の12項目中、6項目で目標達成。
- ・医療費適正化効果の高い「⑱ジェネリック医薬品使用割合」は91%（全国平均：90.2%）と、高い水準を維持。
また、金額ベースの使用割合に対する影響度が高い「⑲バイオシミラーの使用促進」に向けて、大規模（中核）医療機関との直接の対話（意見交換）を開始。
- ・目標達成には至らなかったものの、「⑩生活習慣病予防健診実施人数」「⑪事業者健診データ取得件数」「⑬被保険者の特定保健指導実施人数」「⑭被扶養者の特定保健指導実施人数」「⑰健康宣言事業所数」については、それぞれ過去最高の実績となった。引き続き「強化、改善すべき点」を明確化する等、PDCAサイクルを的確に回していくことを通じて、確実な目標達成を図る。

基盤的保険者機能関係

2025年度					
	KPI項目	目標	結果	達成	(参考) 全国結果
①	サービススタンダードの達成状況	100%	100%	達成	100%
②	サービススタンダードの平均所要日数	7日以内を維持	5.76日	達成	5.50日
③	現金給付等の申請に係る窓口での受付率	5.6%以下	5.5%	達成	4.0%
④	被扶養者資格確認リストの提出率	87.0%以上	87.2%	達成	—
⑤	レセプト点検の査定率	0.274%以上	0.268%	未達成	0.128%
⑥	再審査レセプト1件あたりの査定額	13,522円以上	14,209円	達成	10,017円
⑦	現年度返納金債権の回収率	69.19%以上	67.15%	未達成	63.70%
⑧	過年度返納金債権の回収率	25.95%以上	18.21%	未達成	—
⑨	保険者間調整による回収件数の割合	12.42%以上	19.29%	達成	—

2026年度	
目標	主な取り組み
100%	・引き続き、日々の業務量及び優先度に応じた柔軟な処理体制の盤石化、それを可能とする多能化を推進し更なる生産性の向上を図る。
7日以内を維持	・これに加え、加入者サービスの推進及び事務処理の効率化につながる「電子申請」の利用率向上に向けて、関係団体へ利用の働きかけを行うほか、納入告知書同封チラシ等の定期広報媒体、セミナー等のあらゆる機会を活用し、「電子申請」のメリット等について周知を図る。
5.5%以下	・窓口及び電話による相談対応時に、郵送及び電子申請の説明を行う。 ・これに加え、加入者サービスの推進及び事務処理の効率化につながる「電子申請」の利用率向上に向けて、関係団体へ利用の働きかけを行うほか、納入告知書同封チラシ等の定期広報媒体、セミナー等のあらゆる機会を活用し、「電子申請」のメリット等について周知を図る。
設定なし	・引き続き、資格確認業務の適正な実施に努める。
0.268%以上	・引き続き、査定事例の定期的な共有、高点数レセプト（手術を伴う入院、高額薬剤等）の優先的な審査を進める。
14,209円以上	・これに加え、他支部と連携したレセプト点検研修会を開催する等、点検スキルの更なる向上が期待できる取組を進める。
67.15%以上	・債務者側の負担も少ない「保険者間調整」の積極的な活用を図る。 ・これに加え、債権回収手段として「債務者への早期接触」は有効であることから、新たに「調定前接触」（納付書を送付する前に接触し、医療保険の再加入状況を踏まえた個別対応等を早期に実施するもの）を開始した。
18.21%以上	
19.29%以上	

戦略的保険者機能関係

2025年度						
	KPI項目	目標	結果	達成	(参考) 全国結果	主な要因
⑩	生活習慣病予防健診実施率及び実施人数	57.7% 以上	55.9%	未達成	－	・各種勧奨の効果により、健診受診者は25,000人以上増加したが、被保険者数の増加等の影響もあり、実施率は目標に到達しなかった。
		398,859人 以上	423,907人		－	
⑪	事業者健診データ取得率及び取得人数	13.8% 以上	13.6%	未達成	－	・北海道労働局、北海道厚生局、北海道との連名文書による提供依頼や、契約先健診実施機関等と緊密に連携を行いながら取得勧奨を行った結果、件数目標を大きく超える10万件超の取得を達成。 ・一方、被保険者数の増加により取得率の目標は未達成となった。
		92,821人 以上	103,444人		－	
⑫	被扶養者の特定健診実施率及び実施人数	25.7% 以上	22.9%	未達成	－	・短時間労働者の適用拡大等の影響により、被扶養者数は年々減少している中、無料集団健診の着実な開催等の効果もあり、前年度の受診者数とほぼ同件数を維持することができた。
		41,936人 以上	41,798人		－	
⑬	被保険者の特定保健指導実施率	18.5% 以上	17.6%	未達成	－	・健康意識が高い健診当日に特定保健指導が実施できる機関数の確保に努めた結果、新たに5機関と契約締結した。また、既契約機関とも定期的な意見交換を重ね、初回面会実施件数について前年度比+3,291人を達成した。 ・これらの取組により、実施人数は過去最大となったが、健診受診者数の増加等の影響もあり、実施率目標には至らなかった。
⑭	被扶養者の特定保健指導実施率	22.1% 以上	40.7%	達成	－	・集団健診当日の特定保健指導実施を着実に行った結果、目標を大幅に上回った。
⑮	血圧、血糖、脂質の未治療者において受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合	32.9% 以上	33.6%	達成	－	・健診受診日当日の受診勧奨の効果等により、目標を達成した。
⑯	加入者の喫煙率	33.9% 以下	34.7%	未達成	－	・健診受診日当日の医師による簡易禁煙指導、自治体とも連携した喫煙者に対する禁煙勧奨等の取組を着実に実施した。 ・一方、2025年度に新たに健診結果を取得した者の喫煙率について、全体平均よりも有意に高いことも影響し、目標には至らなかった。
⑰	健康宣言事業所数	3,520 事業所 以上	3,454 事業所	未達成	－	・行政及び経済団体と連携した勧奨等の効果もあり、過去3か年度の平均（317事業所）を大きく上回る476事業所の宣言に至った。 ・一方、基本モデル（健診及び特定保健指導実施率の目標設定）に同意いただけなかった事業所（416事業所）について、宣言事業所から除外した影響もあり、目標達成には至らなかった。
⑱	ジェネリック医薬品使用割合	89.9% 以上	91.1%	達成	90.5%	・年度を通じて全国平均を上回る水準を維持した。

2026年度	
目標	主な取り組み
60.0% 以上	・引き続き、受診機会の確保を図るべく、健診実施機関の増加に注力する。 ・事業主経由の勧奨に加え、新たに連続未受診者を対象とした直接の勧奨を開始する。
対前年度 以上	
13.8% 以上	・引き続き、行政や関係（業界）団体と連携した取得勧奨を行うことにより、取得件数の更なる上積みを図る。 ・これに加え、健診実施機関と連携した「人間ドック健診、生活習慣病予防健診」への切替勧奨を継続実施する。
対前年度 以上	
26.1% 以上	・支部主催の無料集団健診において、新たに骨粗鬆症検診を無料提供する等、健診の魅力を高める取組を推進する。 ・これに加え、札幌市と連携した無料集団健診の本格実施を行う。
対前年度 以上	
21.5% 以上	・引き続き、当日型の特定保健指導実施機関数の拡大に向けた取組を進めるとともに、実施率が低調な事業所への働きかけを強めていく。
24.6% 以上	・引き続き、集団健診当日の着実な実施を行う。 ・新ひだか町と連携した特定保健指導の利用勧奨に関するモデル事業を継続するとともに、連携市町村の拡大に向けた取組を進める。
対前年度 以上	・引き続き、健診受診日当日の受診勧奨の着実な実施を行う。
33.7% 以下	・本部と連携し、喫煙者の属性（年代、中学生以下の子の有無、健診結果）を踏まえたオーダーメイド型の禁煙勧奨を進める。
3,590 事業所 以上	・引き続き、行政及び経済団体と連携した勧奨を進めるとともに、関係団体が主催する健康経営推進を目的としたセミナーへ積極的に参画する。
対前年度 以上	・相対的に使用割合の低い若年者（特に15歳～19歳）を中心に、上手な医療のかかり方に関する周知（ダイレクトメール、SNS広告）を行う。

戦略的保険者機能関係

2025年度						
	KPI項目	目標	結果	達成	(参考) 全国結果	主な要因
⑰	バイオシミラー使用促進事業を開始し、医療機関や関係者への働きかけを実施する	働きかけを実施する	9機関訪問	達成	－	・本部において、医療機関ごとのバイオシミラー処方実績を「見える化」できるデータブックを作成。 ・当該データを用い、医療機関に勤務する薬剤師の職能団体である北海道病院薬剤師会、バイオ医薬品の処方実績の多い大規模医療機関に訪問し、更なる使用促進に向けた意見交換を実施した。
⑳	SNS（LINE公式アカウント）の運用	毎月 情報発信 する	毎月 2回 発信	達成	全支部 達成	・季節の健康情報（例：5月病、熱中症、花粉症）を中心に、毎月2回以上の配信を実施した。
㉑	全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合と委嘱事業所数	44.0% 以上	44.2%	達成	55.36%	・定期広報媒体を活用した広報のほか、新規適用事業所及び一定規模以上の事業所を対象とした個別勧奨の効果もあり、目標を達成した。 ・健康保険委員向け広報紙の毎月発行、健康保険委員研修会の開催等を通じた活動の活性化を図った。
		8,909 事業所	9,541 事業所		346,949 事業所	

2026年度	
目標	主な取り組み
設定なし	・大規模医療機関との意見交換について継続して実施する。 ・また、北海道と連携し、主に患者向けを想定したバイオシミラーに関するリーフレットを作成。大規模医療機関を中心に、リーフレットの備え付け（患者への配布）について働きかけを行う。
毎月 情報発信 する	・引き続き、定期的な配信（月2回以上）を実施する。 ・「お友だち数の増加」を支部重点広報の一つに位置付け、定期広報媒体を中心に繰り返しの周知を行う。
44.1% 以上	・引き続き、あらゆる機会を活用した周知広報を着実に実施する。
9,541 事業所以上	

組織・運営体制等の整備

2025年度						
	KPI項目	目標	結果	達成	(参考) 全国結果	主な要因
㉒	一般競争入札に占める一者応札案件の割合	15% 以下	6.5%	達成	14.1%	・より多くの事業者が競争参加できるよう、仕様の見直し（例：委託業務履行場所の地域限定を解除）を行った。

2026年度	
目標	主な取り組み
15% 以下	引き続き、一般競争入札参加者数の最大化に向けた取組を進める。